

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

2018年12月期第2四半期 連結決算説明資料

2018年8月2日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<https://www.jia-ltd.com>



目次

1. 会社概要	P.3～8
2. 2018年12月期第2四半期 事業概要	P.9～15
3. 2018年12月期第2四半期 決算概要	P.16～20
4. 成長戦略	P.21～29
5. 株主還元	P.30～33
6. 参考情報	P.34～38



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。


お客様・
ビジネス
パートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

社 名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー	
本 社 所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階	
代 表 者	代表取締役社長 白岩 直人	
設 立	2006年9月（決算期：12月）	
事 業 内 容	金融ソリューション事業、メディア関連事業	
資 本 金	11,615百万円	
上 場 市 場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)	
社 員 数	単体：71名、連結：112名(2018年6月末現在)	
営 業 拠 点	東京本社、西日本支社(大阪)	
取 引 金 融 機 関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 他55行 (2018年6月末現在)	
主 な 株 主	白岩直人 株式会社こうどうホールディングス 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) MSCO CUSTOMER SECURITIES 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) ※2018年6月末現在の上位6位(シェア63.7%)を記載	
監 査 法 人	優成監査法人（現：太陽有限責任監査法人－2018年7月2日に合併）	

グループ会社概要

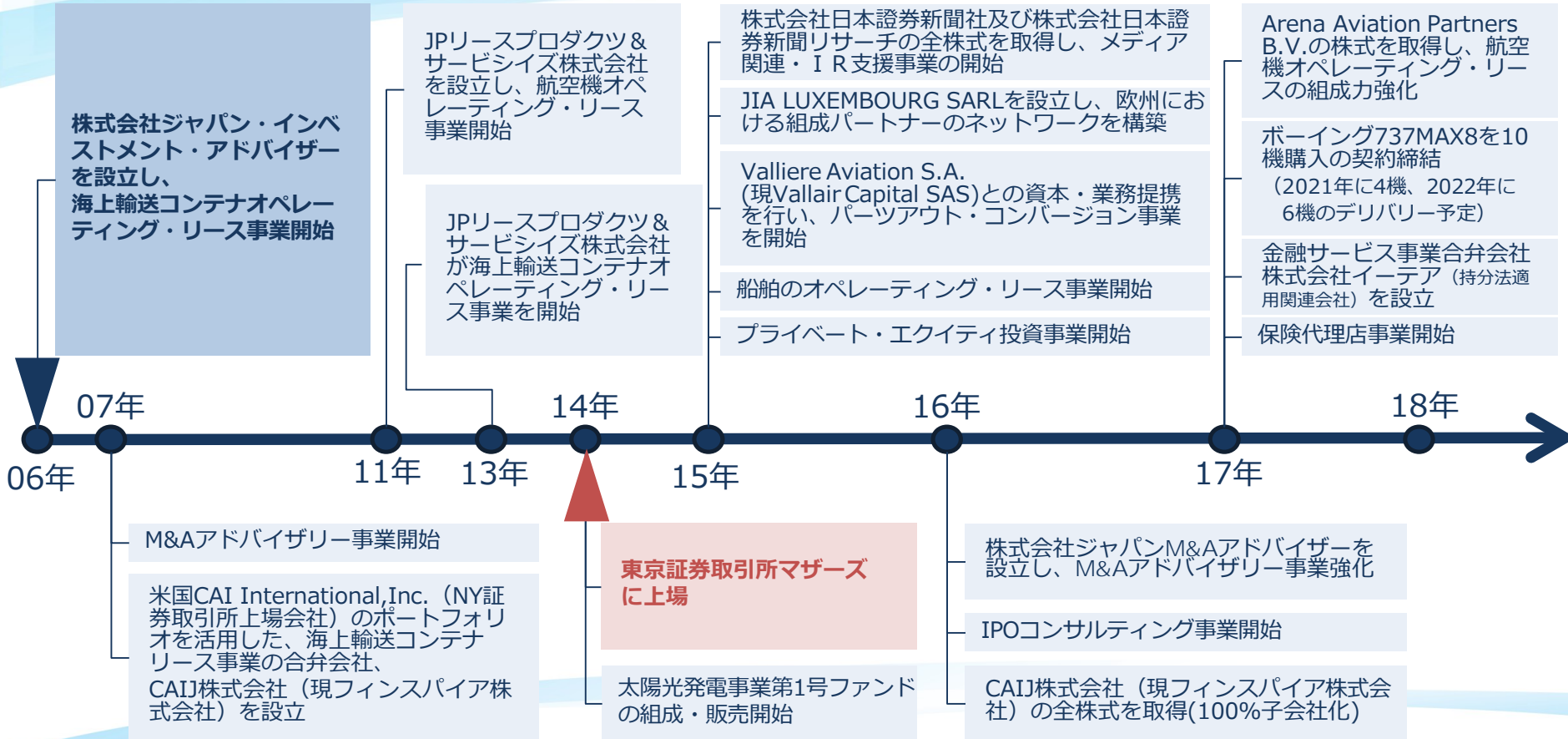
※ 2018年6月末日時点

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海上輸送コンテナ・船舶を主体としたオペレーティング・リース事業	100.0
	JPO第0号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000	オペレーティング・リース事業 保険代理店事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	1,800千ユーロ	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M&Aアドバイザー事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千ユーロ	航空機リースアレンジメント 機体再販業務	49.0
持分法適用 関連会社	フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505	環境エネルギー事業	46.7
	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千ユーロ	パーツアウト・コンバージョン事業	40.0
	株式会社イーデア	東京都千代田区	100,000	フィンテック事業	37.0

※ 2018年1月4日に当社の100%子会社であるフィンスパイア株式会社が株式会社Insurance Networkを吸収合併いたしました。

※ 2018年5月31日に当社の持分法適用関連会社であった、あすかグリーンインベストメント株式会社の保有全株式を売却いたしました。

事業の沿革



当社グループ事業内容

金融ソリューション事業

主力3事業

オペレーティング・リース事業



(組成販売機能) JPリースプロダクツ&サービシズ株式会社
フィンスパイア株式会社
(アレンジ機能) Arena Aviation Partners B.V.

環境エネルギー事業



BF・TEC株式会社
フジ・エコ・テクノス株式会社

パーツアウト・コンバージョン事業



JPO第0号株式会社
JPO第1号株式会社
Vallair Capital SAS

～多様な事業を金融化し提供～

M & A
アドバイザー
事業



株式会社
ジャパンM&A
アドバイザー

IPO
コンサルティング
事業



ウェルス・
マネジメン
事業



保険代理店事業



フィンスパイア
株式会社

フィンテック事業



株式会社イーテア

プライベート・
エクイティ投資事業



JPE第1号株式会社

メディア事業

メディア関連・IR支援事業



株式会社日本証券新聞社
株式会社日本証券新聞リサーチ

人材紹介事業



不動産事業



ヘルスケア
事業



アグリ事業



※ (オペレーティング・リース事業 海外関連会社管理機能) JIA LUXEMBOURG SARL

2018年12月期 第2四半期

2. 事業概要

2018年12月期第2四半期 業績ハイライト

第2四半期累計として 3期連続増収増益、及び最高益を更新

- ◆ 親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,283百万円となり、前年同期比+158.0%増加
- ◆ 出資金販売額※実績は、43,491百万円となり、前年同期比+112.1%増加

(単位：百万円)	2018年 第2四半期	2017年 第2四半期	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率	第2四半期累計 予想（修正後）		通期 予想	
	累計実績	累計実績			計画比	進捗率		
売上高	6,373	3,256	+3,116	+95.7%	6,200	+2.8%	12,000	53.1%
営業利益	4,011	1,785	+2,226	+124.7%	3,900	+2.9%	6,800	59.0%
経常利益	3,613	1,577	+2,036	+129.1%	3,500	+3.2%	6,000	60.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,283	885	+1,398	+158.0%	2,200	+3.8%	4,100	55.7%
商品出資金販売額※	43,491	20,500	+22,990	+112.1%	-	-	80,000	54.4%

※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

事業部門別売上高

主力のオペレーティング・リース事業を中心に伸長

◆ オペレーティング・リース事業売上高は+143.9%増加し、構成比71%から88%に増加

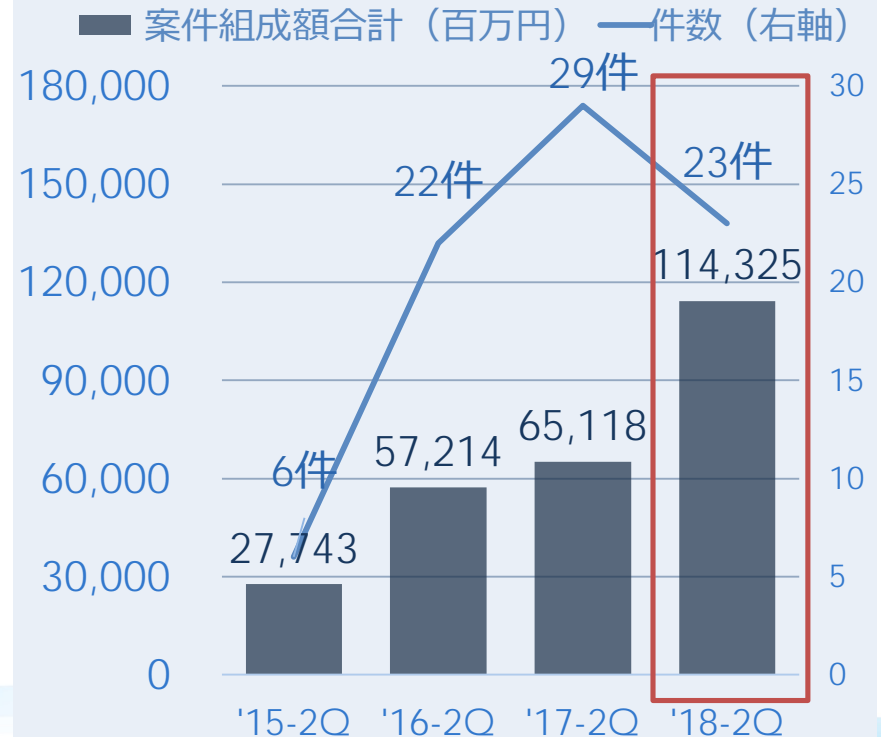
事業部門 (単位：百万円)		2017年 第2四半期 売上高	2018年 第2四半期 売上高	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
		累計実績	累計実績		
オペレーティング・リース事業		2,306	5,627	+ 3,320	+ 143.9%
環境エネルギー事業		387	200	▲187	▲48.3%
パーツアウト・コンバージョン事業		395	214	▲180	▲45.7%
その他 事業	保険代理店事業	14	191	+ 177	+ 1256.8%
	M & A アドバイザリー事業				
	プライベートエクイティ投資事業				
	IPOコンサルティング事業 他				
メディア関連・IR支援事業		152	139	▲13	▲8.9%
合計		3,256	6,373	+ 3,116	+ 95.7%

案件組成額の状況

物件別 案件組成額・件数実績

(単位：百万円)	2017年 第2四半期 累計実績	2018年 第2四半期 累計実績
航空機	53,441 (21件)	107,850 (20件)
船舶	7,847 (4件)	0 (0件)
コンテナ	722 (1件)	6,475 (3件)
太陽光発電	3,107 (3件)	0 (0件)
合計	65,118 (29件)	114,325 (23件)

案件組成額 実績推移

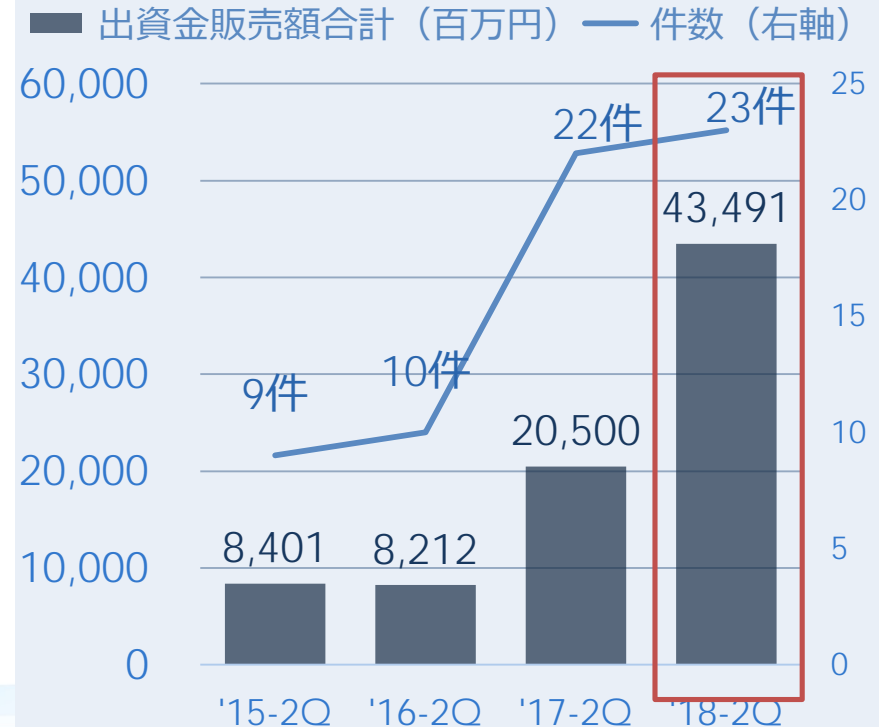


商品出資金販売額の状況

物件別 出資金販売額※・件数実績

(単位：百万円)	2017年 第2四半期 累計実績	2018年 第2四半期 累計実績
航空機	16,587 (17件)	35,560 (16件)
船舶	1,026 (1件)	1,366 (2件)
コンテナ	722 (1件)	6,565 (5件)
太陽光発電	2,164 (3件)	0 (0件)
合計	20,500 (22件)	43,491 (23件)

出資金販売額※ 実績推移



※ 匿名組合出資持分（金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利）の地位譲渡金額、および私募の取扱金額を指します。

商品出資金期末残高の状況

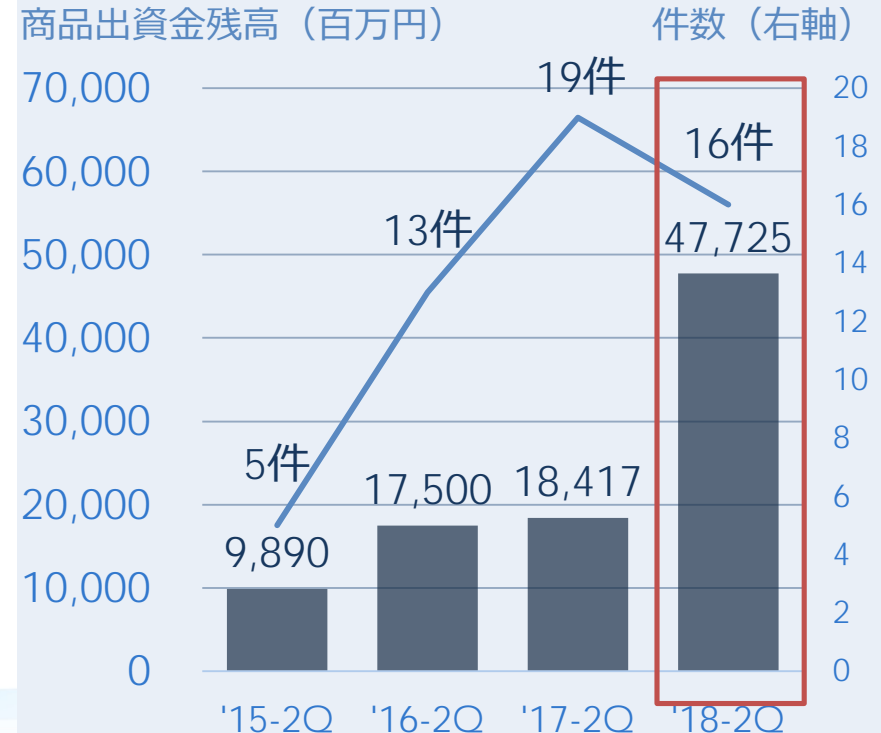
物件別 商品出資金期末残高※1・件数実績

(単位：百万円)	2017年 第2四半期 期末残高	2018年 第2四半期 期末残高
航空機	15,699 (15件)	47,725 (16件)
船舶	2,718 (4件)	0 (0件)
コンテナ	0 (0件)	0 (0件)
太陽光	※2	※2
合計	18,417 (19件)	47,725 (16件)

※1 貸借対照表の科目「商品出資金」に該当

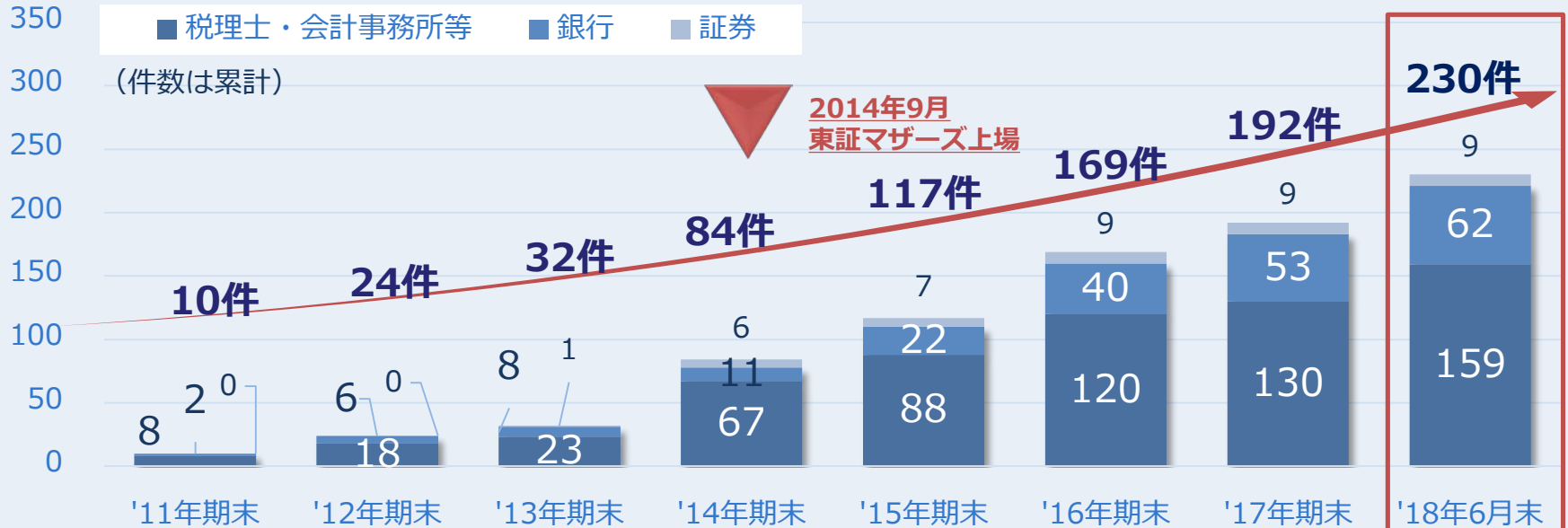
※2 太陽光発電に関する販売前出資金は、
貸借対照表の科目「商品出資金」ではなく、「立替金」に計上

商品出資金期末残高※1 推移



販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

- ✓ 2018年第2四半期3か月間において、新たに、税理士・会計事務所14事務所、地方銀行7行のビジネスマッチング契約先が増加しました。
- ✓ この結果、累計提携先は、税理士・会計事務所159事務所、地方銀行62行、証券会社9社、合計230社となりました。



※2016年期末に遡って、JPリースプロダクツ&サービスズ(株)およびフィンスパイア(株)両社の件数を合算いたしております。(2017年12月期までの決算説明資料はJPリースプロダクツ&サービスズ(株)のみ記載。)

2018年12月期 第2四半期

■ ■ ■ 3. 決算概要

2018年第2四半期 連結損益計算書 概要 (1)

(単位：百万円)	2017年 第2四半期	2018年 第2四半期	対 前年同期 増減額	対 前年同期 増減率
	累計実績	累計実績		
売上高	3,256	6,373	+3,116	+95.7%
売上原価	861	1,219	+358	+41.7%
売上総利益 ※①	2,395	5,153	+2,757	+115.1%
販売管理費及び 一般管理費 ※②	610	1,141	+531	+87.1%
営業利益	1,785	4,011	+2,226	+124.7%
営業外収益 ※③	169	379	+210	+124.2%
営業外費用 ※④	377	778	+400	+106.2%
経常利益	1,577	3,613	+2,036	+129.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	885	2,283	+1,398	+158.0%

①売上総利益

売上総利益率は 80.9%となり、
前年同期から、7.3%増加

②販売管理費及び一般管理費

販管費比率は、17.9%となり、
前年同期から、0.8%減少

③営業外収益

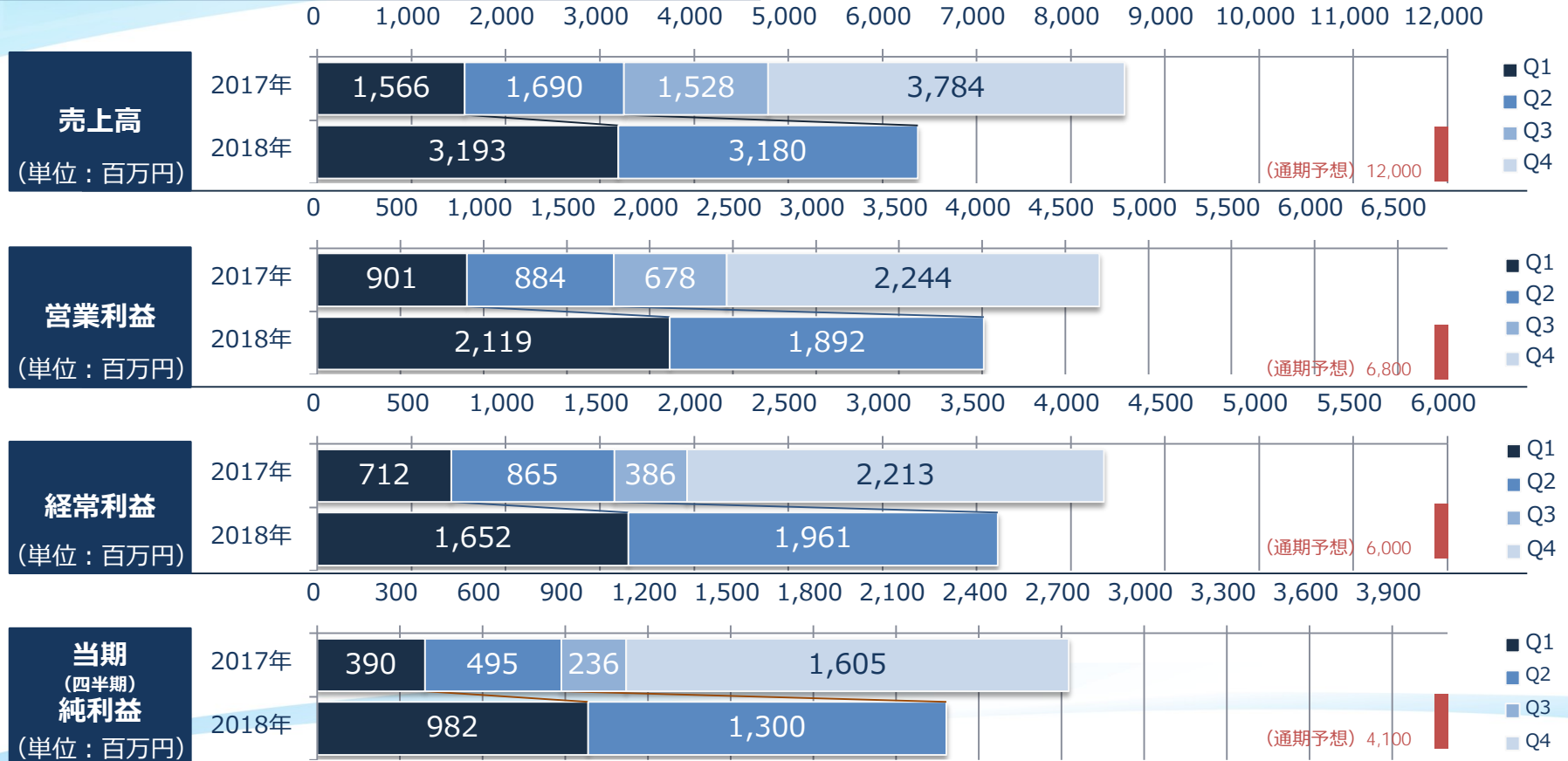
前年同期差 210百万円増加のうち
受取利息 93百万円増加
商品出資金売却益 65百万円増加
為替差益は 51百万円
(前期は、136百万円の差損)

④営業外費用

前年同期差 400百万円増加のうち
持分法投資損失 282百万円増加
支払利息 134百万円増加
営業外支払手数料 54百万円増加

2018年第2四半期 連結損益計算書 概要 (2)

四半期 前年同期比較 (2017年、2018年)



2018年第2四半期 連結貸借対照表 概要（1）

(単位：百万円)	2017年 第2四半期	2017年 期末	2018年 第2四半期	対前年同期 差	対前期末 差
	期末残高	期末残高	期末残高		
※① 現預金	8,023	11,484	27,905	+19,882	+16,420
売掛金	2,863	2,234	5,160	+2,297	+2,926
※② 商品	394	3,602	3,742	+3,347	+139
※③ 商品出資金	18,417	33,781	47,725	+29,307	+13,943
未成業務支出金	482	959	1,158	+676	+199
前渡金	2,863	2,484	1,756	▲1,107	▲728
※④ 立替金	4,640	2,398	3,161	▲1,478	+762
その他	2,141	5,732	7,054	+4,913	+1,322
流動資産	39,826	62,678	97,665	+57,839	+34,987
有形固定資産	88	90	122	+33	+31
無形固定資産	43	70	58	+14	▲12
投資その他	1,646	3,127	2,237	+590	▲889
固定資産	1,779	3,288	2,417	+638	▲870
繰延資産	7	48	76	+68	+27
資産合計	41,613	66,015	100,159	+58,546	+34,143

① 現預金

前年同期差 19,882百万円

5月～6月にかけて実施した新株式発行および株式売出しにより、一時的に増加。

② 商品

パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫

前年同期差 3,347百万円増加

③ 商品出資金

オペレーティング・リース事業における今後販売予定の匿名組合出資金

前年同期差 29,307百万円増加

④ 立替金

主に環境エネルギー事業における立替金

前年同期差 1,478百万円減少

2018年第2四半期 連結貸借対照表 概要（2）

(単位：百万円)	2017年 第2四半期	2017年 期末	2018年 第2四半期	対前年同期 差	対前期末 差
	期末残高	期末残高	期末残高		
買掛金	7	16	21	+14	+5
※① 短期借入金等	30,339	42,990	56,697	+26,357	+13,707
※② 前受収益	1,074	2,674	5,981	+4,906	+3,307
未払法人税等	416	2,162	1,380	+963	▲782
その他	1,334	1,507	1,115	▲218	▲391
流動負債	33,172	49,351	65,196	+32,024	+15,845
固定負債	908	2,408	4,356	+3,447	+1,948
負債合計	34,081	51,759	69,553	+35,472	+17,793
※③ 資本金	2,061	4,544	11,615	+9,554	+7,071
※③ 資本剰余金	2,003	4,478	11,552	+9,549	+7,074
※④ 利益剰余金	3,587	5,356	7,477	+3,889	+2,121
自己株式	-200	-200	-200	+0	+0
株主資本	7,452	14,179	30,446	+22,993	+16,266
その他	78	76	159	+81	+83
純資産合計	7,531	14,255	30,606	+23,074	+16,350

①短期借入金

積極的に組成を行ったことに伴い、匿名組合出資金を一時的に引き受けるため26,357百万円前年同期から増加

②前受収益

期を跨いだ販売中の案件が前期より増えたため、4,906百万円前年同期から増加

③資本金、資本剰余金

2018年5月公募増資
2018年6月オーバーアロットメント（OA）による株式売出に関連し、第三者割当増資を実施
これらに伴い、13,992百万円を調達

④利益剰余金

当期に162百万円の前期期末配当金の支払いを実施



4. 成長戦略

当社グループの成長戦略について

- 1 主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業）のさらなる強化
- 2 総合的な金融ソリューションサービスの拡充
- 3 金融ソリューション事業とのシナジーが見込まれるIT・人材サービスに加え、AIを駆使した新たな金融サービス（フィンテック）の拡大

1. 主力3事業のさらなる強化

◆ 取組先航空会社の拡大（航空機オペレーティング・リース事業）

実績のある欧州に加えて、新たなエリアでの航空会社開拓の実施

- ✓ 2018年に新たに7社の航空会社と組成実績（欧州3社、米州3社、中東1社）

◆ 対象機種ポートフォリオ拡大（航空機オペレーティング・リース事業）

オペレーティング・リース対象資産のポートフォリオ拡大により顧客層を拡大

- ✓ 当社の強みである、ナローボディ（客席通路1本）に加えて、ワイドボディ（客席通路2本）のニーズにも対応
- ✓ 2017年8月にボーイング社が製造する航空機、ボーイング737MAX8を10機購入の契約締結
10機のリストプライス^(注)は、総額約11億2千万ドル相当（日本円で約1,232億円）
2021年に4機、2022年に6機のデリバリー予定
(注) リストプライスとは、カタログ価格と同意です



1. 主力3事業のさらなる強化

◆ パーツアウト・コンバージョン事業

2015年からのVallair Capital SAS社との資本業務提携による、既存事業とのシナジー効果を実現

- パーツアウト事業 退役航空機の機体を解体しその各部品を在庫管理し、世界のユーザー（整備会社、リース会社、航空会社など）へ販売する事業
- コンバージョン事業 機齢の経った旅客機を貨物機に改造する事業

✓ これらの事業により、中古機オペレーティング・リース事業の出口リスクを収益機会に転換し、リース期間満了後における機体活用の選択肢を拡大

航空機オペレーティング・リース事業

組成

リース
期間

リース
期間満了

Vallair Capital SAS社との提携事業

コンバージョン事業

貨物機に改造し、リース

貨物機に改造し、販売

パーツアウト事業

機体を解体し、パーツ販売

Arena Aviation Partners B.V.などの提携先と連携

中古機としてリース

中古機として販売

1. 主力3事業のさらなる強化

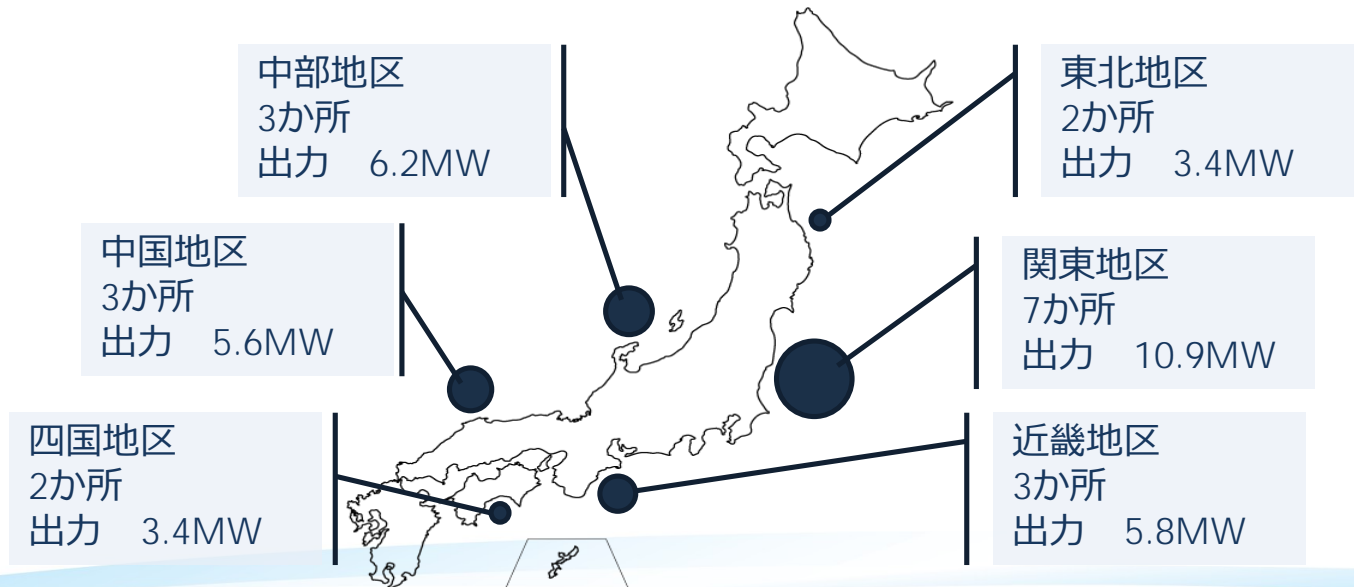
◆ 太陽光発電所の拡大

2018年下期に、新たに1か所稼働予定

✓ 円建ての利回り商品として、安定的なニーズに応えるべく新たな発電所準備中

2018年6月末
太陽光発電所
稼働状況

20か所
出力 35.6MW
稼働実績



※0.1MW未満切捨て

2.総合的な金融ソリューションサービスの拡充

◆ 営業拠点・サービス拡大

地方銀行や税理士事務所などのネットワークを活用し、顧客ニーズにマッチしたソリューションサービスを提供し、全国の中堅・中小企業の多様な要望に応える

- **100%子会社 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社 (JLPS社) にて名古屋支店開設 (7月)**
 - ✓ 大阪支店に続き、中京地区の拠点として名古屋支店を設置し周辺エリアを開拓
 - ✓ 2018年上期、愛知県企業による匿名組合出資実績は約10% (下図参照)

【JLPS社 がアレンジした匿名組合出資企業 県別実績 (2017年実績)】



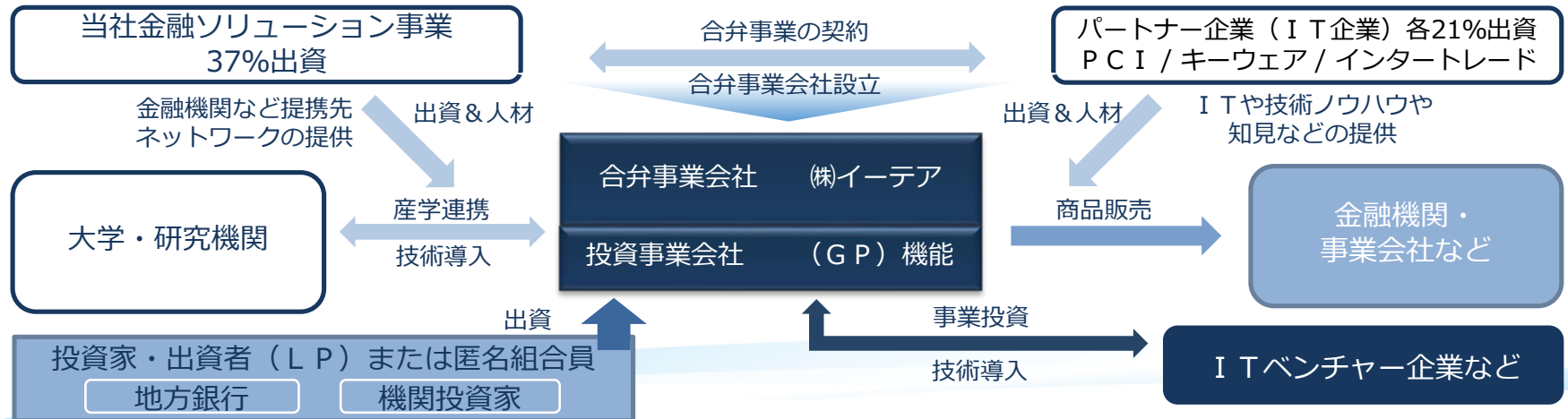
- **100%子会社 フィンスパイア株式会社による保険代理店事業本格参入**
 - ✓ 2017年11月より、株式会社Insurance Networkが保険代理店事業を開始。
 - ✓ 2018年1月4日に、フィンスパイア株式会社が株式会社Insurance Networkを吸収合併
 - ✓ 2018年上期、154百万円の保険代理店事業売上高実績
 - ✓ 東京、大阪、福岡、大分に営業拠点を置き、オペレーティング・リース事業および保険代理店事業を展開

3.金融サービス（フィンテック）の拡大

◆ 金融サービス（フィンテック）の取組

合併事業会社（株式会社イーテア）を通じた事業化推進

- ✓ 2017年5月、PCIホールディングス株式会社（東証第1部）、キーウェアソリューションズ株式会社（東証第2部）、及びインタートレード株式会社（東証第2部）、当社、4社により、合併事業会社を設立
- ✓ AI（人工知能）やビッグデータ分析などの先進情報、通信技術を開発し、これらを用いる金融機関や機関投資家向けのソリューションを提供予定
- ✓ 技術を有する企業への事業投資を通じて最新技術の収集や本事業に関心のある金融機関などへ積極的に情報提供を行い早期の事業化を目指す

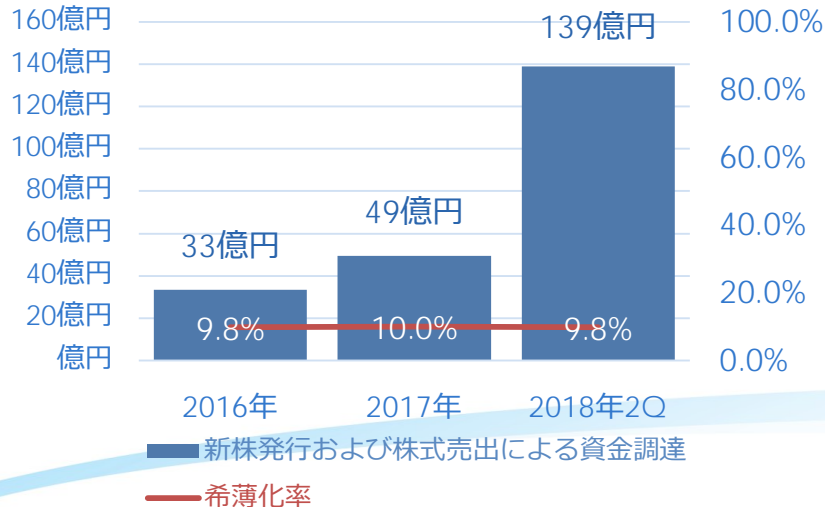


トピックス

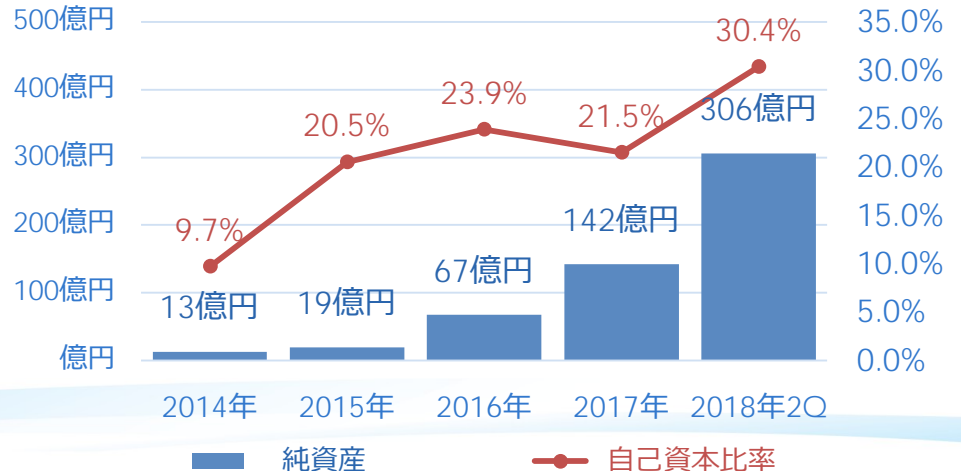
◆ 新株式発行および株式売出しにより、266万株、約139億円を調達

- ✓ 将来投資家へ販売（地位譲渡）することを前提に、オペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業における一時的な立替資金などの充実に活用し、新たな案件組成の体制を整える。
- ✓ 自己資本比率は20～30%前後で推移

新株発行および株式売出しによる資金調達額の推移



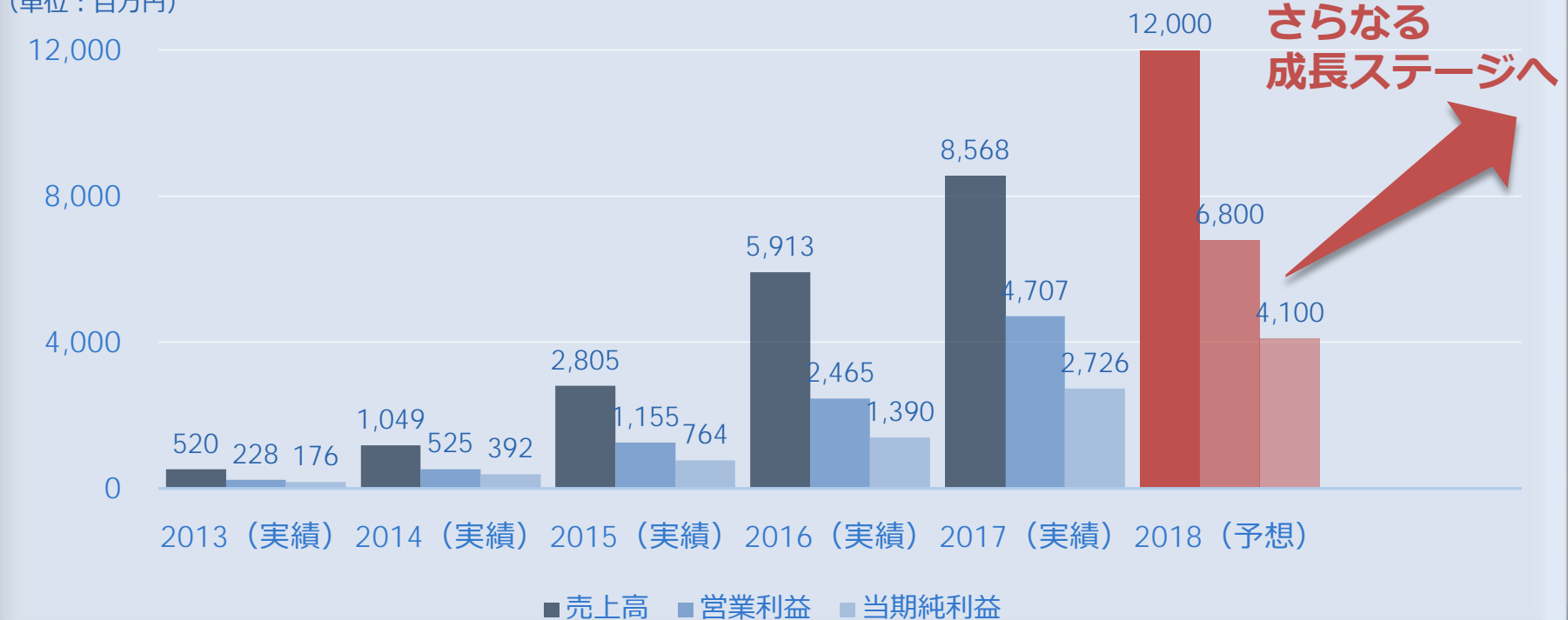
純資産および自己資本比率推移



連結業績の推移

◆ 当期純利益 前年同期比50%以上の増益を目指します

(単位：百万円)





5. 株主還元

2018年12月期 配当予想

◆ 中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針について

- ✓ 当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。
- ✓ 当社は、2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。2016年1月1日に本件株式分割を実施していたと仮定しますと、2016年12月期は5円配当、2017年12月期は9円配当と換算できますので、実質4円の増配を実施いたしました。
- ✓ なお、2018年12月期の年間配当金は13円00銭を予想しています。

		中間配当金	期末配当金	年間配当金
2016年12月期	実績	2円00銭 (※)	3円00銭 (※)	5円00銭 (※)
2017年12月期	実績	3円00銭 (※)	6円00銭	9円00銭 (※)
2018年12月期		5円50銭 (実績)	7円50銭 (予想)	13円00銭 (予想)

(※) 2016年12月期 中間・期末および年間配当金、2017年12月期 中間配当金につきましては、2017年9月1日付け株式分割を考慮してあります。

資本効率の推移

◆ 高収益、高成長の事業展開により高い資本効率を継続

- ✓ 前述の配当を行った上で、内部留保につきましては適切な投資を実施し、高収益率、高成長率の事業展開を継続してまいります。

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
	通期実績	通期実績	通期実績	通期実績	(通期予想※)
配当性向	—	—	8.5%	8.4%	8.6%
自己資本比率	9.5%	20.5%	23.9%	21.5%	—
ROA	8.6%	10.8%	11.9%	8.9%	—
売上高当期純利益率	37.5%	27.2%	23.5%	31.8%	34.2%
当期純利益増益率	+122.7%	+80.6%	+81.8%	+96.1%	+50.4%
ROE	42.1%	46.3%	32.1%	26.0%	—

(※) 通期予想は、期初より変更しておりません

株主優待制度の実績

◆ 株主優待 2017年実績

- ✓ 当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を整備（2017年9月1日株式分割に伴った変更あり）

(1)対象株主	毎年12月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象		
(2)割当基準日	毎年12月末日（年1回）		
(3)優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券		
(4)株主優待の内容	進呈基準	(クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)	
	継続保有期間1年未満		
	100株以上2,000株未満	1,000円+日本証券新聞デジタル版1ヶ月購読券	3,000円相当
	2,000株以上	3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券	9,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満		
	100株以上2,000株未満	3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券	9,000円相当
2,000株以上	5,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券	18,000円相当	
継続保有期間2年以上			
	100株以上2,000株未満	5,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券	9,000円相当
	2,000株以上	10,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券	18,000円相当
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日（毎年12月31日）までの継続して保有した期間を指します。 （詳細は、弊社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。）		

※今後、優待品の内容は変更する可能性があります



6. 参考情報

当社グループの投資に関する参考情報

◆ 日本証券新聞デジタルコンテンツ強化

- ✓ 100%子会社である、株式会社日本証券新聞社が、2018年7月に、株式会社トレーデクスの株式を取得
- ✓ トレーデクス社が持つWEBを中心としたマーケティングノウハウを活用し、日本証券新聞Digital (<http://www.nsjournal.jp/>) をはじめとした投資に役立つ情報発信の質と量の充実を図る
- ✓ 2018年7月5日のニュースリリースにて発表

日本証券新聞
Digital

◆ プライベート・エクイティ投資事業の投資先からIPO実現

- ✓ 投資先の1社、株式会社バンク・オブ・イノベーション（コード：4393）が、2018年7月24日に東証マザーズに上場

問い合わせの多い事項に関する参考情報

◆ 国際財務報告基準（リース会計）変更の当社グループへの影響について

- ✓ 国際会計基準審議会（IASB）の決定により、国際財務報告基準（IFRS）に準拠する企業は、2019年1月1日以降開始する事業年度から、IFRS第16号に定められるとおり、短期のリース及び少額資産のリースを除くすべてのリース取引において、借手は使用权を資産として認識すると共にリース負債を計上することとなる。（リース料を費用計上するのではなく、リース資産として減価償却を行うように変更）
- ✓ これにより、リース市場の縮小および当社グループ業績への影響の懸念が寄せられるが、当社グループへの直接的な業績影響は軽微と考えている旨、ニュースリリースにて発表。（2018年7月3日）

オペレーティング・リース活用メリット

賃借人	多様な資金調達 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資金調達コストの低減 ・ 資金調達キャパシティの拡大 対象資産の柔軟性 <ul style="list-style-type: none"> ・ リース期間後に機体を返却可能
投資家 （出資者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資商品として活用

IFRS（リース会計）変更に伴い想定される影響

賃借人	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース資産のオンバランス化より総資産増加。それに伴いROAなどの財務指標が悪化 ・ 会計処理が煩雑化
投資家 （出資者）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の税制が変更にならない限り、国際財務報告基準（IFRS）の変更による直接的な影響はないと考える。



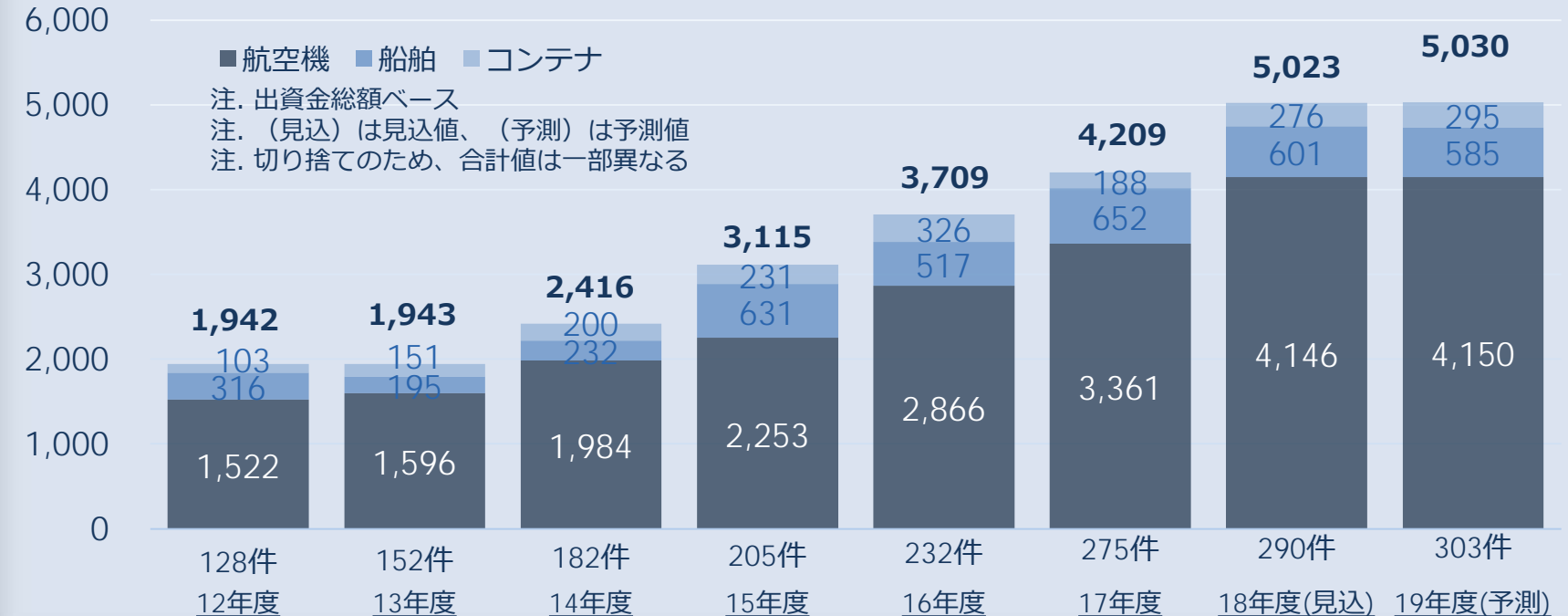
賃借人は、海外航空会社をはじめとした国際財務報告基準（IFRS）に準拠してきたグローバル企業が中心であり、会計処理の煩雑化などを直接の理由として「オペレーティングリース」の需要が減退する可能性は極めて軽微であると考えます。

オペレーティング・リース市場規模に関する参考情報

◆ 日本型オペレーティング・リース市場規模推移（商品出資金総額相当）

◆ 矢野経済研究所レポート[2018年6月14日発行]より当社にて作成

(単位：億円)



2018年投資家説明会に関する参考情報

◆ 2018年開催状況

2月	13日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本証券アナリスト協会主催、兜町平和ビルにて)
	15日	個人投資家向け説明会	(SMBC日興証券主催、SMBC日興証券高槻支店にて)
	20日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券兜町支店にて)
	21日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券本店営業部にて)
3月	6日	機関投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、マレーシアにて)
4月	12日	個人投資家向け説明会	(大和証券主催、大和証券高松支店にて)
6月	11日～13日	機関投資家向け説明会	(大和証券主催、香港、シンガポールにて)
7月	6日	個人投資家向け説明会	(大和証券主催、大和証券北九州支店にて)

◆ 2018年開催予定

8月	7日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本証券アナリスト協会主催、日経茅場町第1セミナールームにて)
	10日	個人投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、札幌にて)

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わず、一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR室
TEL: 03-6804-6805
URL: <https://www.jia-ltd.com/>